

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第74期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	42,037,412	44,587,156	46,682,003	38,117,740	32,762,760
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,539,852	1,970,690	1,744,278	135,905	808,781
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	826,110	1,069,529	908,563	378,808	354,324
純資産額 (千円)	8,394,519	9,987,906	10,233,616	8,240,714	8,895,359
総資産額 (千円)	27,440,213	29,804,452	28,084,834	20,566,127	23,773,502
1株当たり純資産額 (円)	533.56	589.55	613.09	494.33	533.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	50.59	67.98	57.77	24.09	22.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	31.1	34.3	37.8	35.3
自己資本利益率 (%)	10.9	12.1	9.6		4.4
株価収益率 (倍)	9.5	6.1	4.7		11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,269,522	1,713,880	1,854,920	630,773	1,404,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,017,483	646,914	897,300	529,700	206,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,298,928	631,182	1,236,496	90,230	40,326
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,326,021	1,765,578	1,495,292	1,554,860	2,729,357
従業員数 (名)	967	971	963	931	916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第73期は当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	27,338,252	31,604,891	32,616,322	26,289,128	23,907,362
経常利益 (千円)	1,083,460	1,414,317	1,425,397	237,587	446,171
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	584,327	743,166	768,898	287,502	193,003
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,418,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994
純資産額 (千円)	6,745,641	7,097,568	7,369,042	6,441,670	6,818,066
総資産額 (千円)	20,391,181	22,047,653	20,431,980	15,708,182	18,784,253
1株当たり純資産額 (円)	428.76	451.22	468.60	409.75	433.78
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	11.00	4.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.23	47.24	48.89	18.28	12.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	32.2	36.1	41.0	36.3
自己資本利益率 (%)	9.4	10.7	10.6		2.9
株価収益率 (倍)	13.7	8.8	5.5		21.3
配当性向 (%)	17.0	16.9	22.5		40.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	215 (31)	216 (28)	226 (23)	209 (24)	234 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第73期は当期純損失のため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

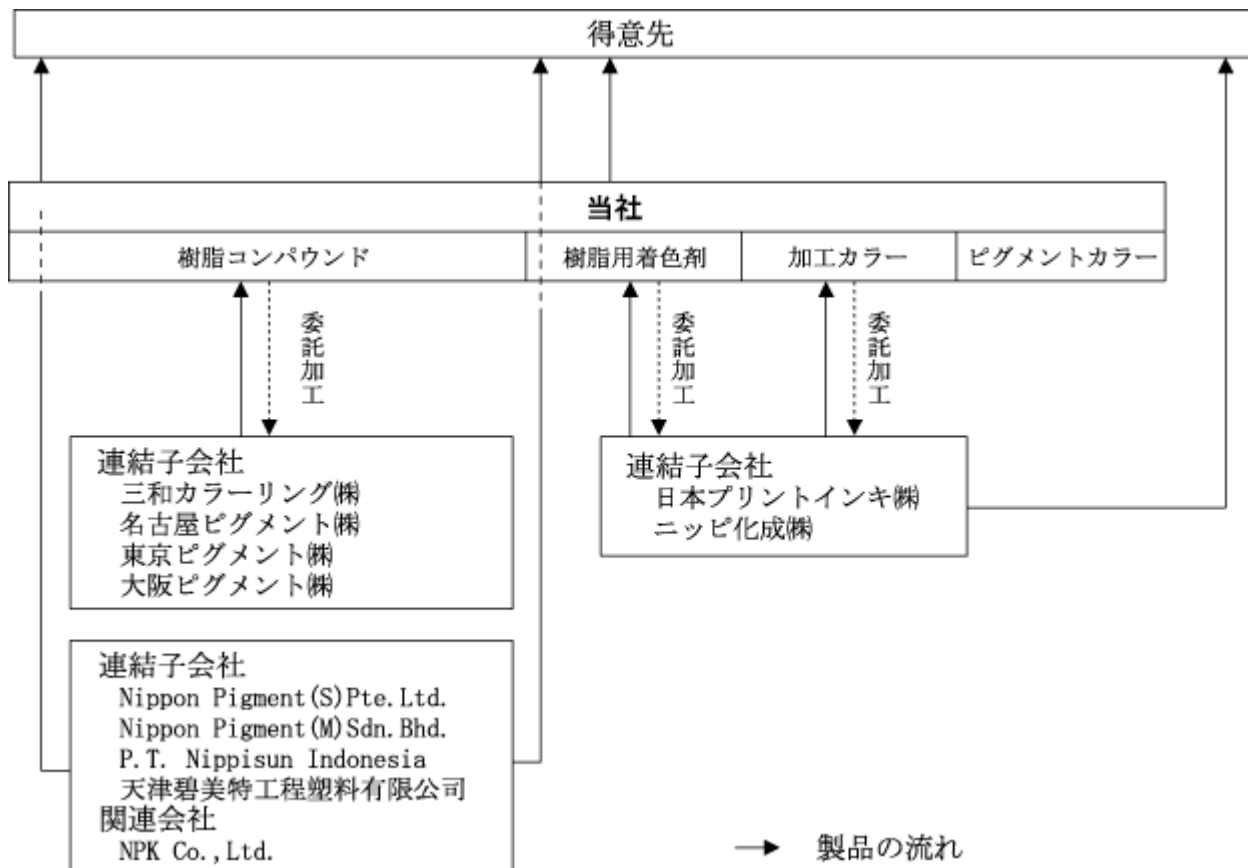
- 大正14年7月 輸入顔料工業薬品の販売を目的として三輪商店を設立
- 昭和8年7月 顔料国産化の目的をもって東京都板橋区に東京工場を設置
- 昭和12年5月 三輪化学顔料工業株式会社に改組
- 昭和24年7月 日本ピグメント株式会社に改組
- 昭和32年9月 大阪市に大阪出張所(現・大阪営業所)を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年9月 大阪府柏原市に大阪工場を設置
- 昭和43年9月 名古屋市に名古屋営業所を開設
- 昭和44年7月 愛知県丹羽郡大口町に名古屋ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和45年2月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷工場を設置
- 昭和48年8月 埼玉県春日部市に春日部工場を設置
- 昭和54年2月 シンガポールにNippon Pigment(S)Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 埼玉県熊谷市に東京ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 奈良県大和郡山市に大阪ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和60年5月 アメリカ テキサス州にNippon Pigment(U.S.A.)Inc.を設立
- 昭和62年12月 埼玉県熊谷市に春日部工場を移転(現・ニッピ化成株式会社)
- 昭和62年12月 マレーシアにNippon Pigment(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
- 昭和63年5月 埼玉県熊谷市にニッピ化成株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成2年11月 アメリカ ネバダ州にNippisun, Inc.を設立
- 平成2年11月 アメリカ テキサス州にNippisun Management, Inc.を設立
- 平成3年5月 アメリカ インディアナ州にNippisun Indiana Corp.を設立
- 平成5年4月 インドネシアにP.T. Nippisun Indonesiaを設立(現・連結子会社)
- 平成7年2月 タイにNippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を設立
- 平成7年7月 埼玉県大里郡川本町(現・埼玉県深谷市)に東京工場を移転し、埼玉川本工場に改称
- 平成7年9月 愛知県犬山市に名古屋ピグメント株式会社を移転
- 平成9年3月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.を清算
- 平成11年2月 鎌ヶ谷工場を閉鎖
- 平成11年3月 Nippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を清算
- 平成11年3月 Nippisun Management, Inc.を清算
- 平成14年3月 Nippisun, Inc.およびNippisun Indiana Corp.を清算
- 平成18年3月 中国天津市に天津碧美特工程塑料有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社10社および関連会社1社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

- 樹脂コンパウンド…… 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)および大阪ピグメント(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 …… 当社が製造販売するほか、子会社のNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- 加工カラー …… 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- ピグメントカラー…… 当社が製造販売および仕入販売をしております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
三和カラーリング㈱	東京都 千代田区	50	樹脂コンパウンド	52.0		当社樹脂コンパウンド製品を製造しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 2名
名古屋ピグメント㈱	愛知県犬山市	290	樹脂コンパウンド	100.0		当社樹脂コンパウンド製品を製造しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 無
日本プリントインキ㈱	埼玉県熊谷市	90	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品および樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等... 2名
Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 12,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 1名
東京ピグメント㈱	東京都 千代田区	290	樹脂コンパウンド	100.0		当社樹脂コンパウンド製品の着色加工を行っております。 なお、当社より資金の貸付および債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等... 1名
大阪ピグメント㈱	奈良県大和郡 山市	290	樹脂コンパウンド	100.0		当社樹脂コンパウンド製品の着色加工を行っております。 なお、当社より資金の貸付および債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等... 無
ニッピ化成㈱	東京都 千代田区	50	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品および樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より土地建物および製造設備の貸与を受けております。 役員の兼任等... 2名
天津碧美特工程塑料 有限公司	中華人民 共和国 天津市	US \$ 4,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	75.0		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品の製造をしております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 1名
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.	マレーシア ペナン	RM 15,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	95.0 (95.0)		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 1名
P.T. Nippisun Indonesia	インドネシア 西ジャワ	US \$ 6,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	55.2 (55.2)		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 1名
(持分法適用関連会社)						
NPK Co.,Ltd.	大韓民国 城南市	₩千 4,669,273	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	31.2		当社樹脂コンパウンド製品および樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等... 無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 : 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 所有割合の()書は間接所有割合の内数であります。
5 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,285百万円
	(2) 経常利益	91百万円
	(3) 当期純利益	63百万円
	(4) 純資産額	1,324百万円
	(5) 総資産額	1,961百万円

- 6 P.T.Nippisun Indonesiaについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,472百万円
	(2) 経常利益	84百万円
	(3) 当期純利益	47百万円
	(4) 純資産額	741百万円
	(5) 総資産額	1,563百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
樹脂コンパウンド	748
樹脂用着色剤	40
加工カラー	53
全社(共通)	75
合計	916

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234〔89〕	42.1	17.7	6,049,481

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が当事業年度中において増加しているのは、主として就業形態および雇用形態の変更によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数 94名)されております。現在まで労使間の諸問題は常に懇談会形式で交渉され、特に問題を生じたことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退に伴う低迷からの持ち直し局面にあり、民間需要の自立的回復力がなお弱いものの、輸出や生産が新興国の経済成長を背景に増加を続けております。このような状況下、企業収益が回復しつつあるほか、個人消費も厳しい雇用・所得環境が続いておりますが、各種経済対策の効果などから耐久消費財を中心に回復しているなど、足元の景気は緩やかな持ち直しが続いております。

当業界におきましても、景気後退により急激に需要が減少しましたが、昨年夏以降は経済対策の効果やアジアを中心とした海外経済の回復を受けた在庫適正化の動きから、主要ユーザーである自動車・家電産業を中心に受注が回復しております。

このようななか当社グループは、前年度以降、需要減少に伴う生産体制の見直しや人件費圧縮を始めとする各種リストラ策に取り組んでまいりましたが、主要ユーザーの需要急回復を受けて、昨年夏以降、生産活動は高水準で推移しております。このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は32,762百万円(前期比14.0%減)、経常利益は808百万円(前期経常損失135百万円)、当期純利益は354百万円(前期当期純損失378百万円)となりました。

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

〔樹脂コンパウンド部門〕

当部門におきましては、経済対策の効果やアジア向けを中心とした海外需要の増加等から、主要ユーザーである自動車・家電産業を中心に受注は当初の予想を上回るペースで回復しております。しかしながら、景気回復のペースが緩やかななかで、顧客のコスト抑制姿勢の厳しさや、原材料価格の上昇懸念もあり、収益面では厳しい環境が続いております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は25,184百万円と前期比17.5%の減少となりました。

〔樹脂用着色剤部門〕

当部門におきましても、住宅産業は引き続き低調も主に経済対策効果により主要ユーザーの自動車・家電産業で需要が回復しているほか食品・化粧品産業が堅調に推移し、売上高は当初予想を上回る状況となっております。このような結果、当連結会計年度の売上高は5,427百万円と前期比10.0%の増加となりました。

〔加工カラー部門〕

当部門におきましては、自動車産業の一部に回復の動きがみられたものの、住宅産業は低調が続くなど建材産業向けを中心に引き続き厳しい事業環境となっております。このような結果、当連結会計年度の売上高は2,053百万円と前期比18.6%の減少となりました。

当社グループの所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

国内では、政府における経済政策等の効果もあり、昨年の夏以降、当社グループの主要ユーザーである自動車・家電向けを中心に、受注は全体的に回復傾向にあります。また、当社グループは需要減少に対処すべく、人件費・労務費の圧縮、諸経費の削減、生産子会社の一時稼働停止による生産ラインの集約、生産体制の見直し等により収益改善に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は23,969百万円と前年同期比2,503百万円の減少(9.5%減)、営業利益は487百万円(前期営業損失543百万円)となりました。

アジア地区

東南アジア地区は、第1四半期においては世界的な景気後退の影響を受け、受注が大幅に減少したものの、昨年の夏以降は自動車、OA、家電関連向けを中心に受注が順調に回復しております。また、中国についても自動車関連の需要回復に伴い、受注が回復しております。この結果、当連結会計年度の売上高は8,792百万円と前年同期比2,851百万円の減少(24.5%減)、営業利益は423百万円と前年同期比53百万円の減少(11.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加し、2,729百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前連結会計年度と比べ773百万円増加し、1,404百万円となりました。これは、仕入債務が増加し、税金等調整前当期純利益が739百万円で前連結会計年度と比べ1,243百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前連結会計年度と比べ323百万円減少し、206百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べ315百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は40百万円(前連結会計年度は90百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の純増が908百万円となったものの、短期借入金の純減が799百万円、社債の償還が85百万円、配当金の支払が62百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	25,497,768	15.0
樹脂用着色剤	5,495,210	13.3
加工カラー	2,078,717	16.2
ピグメントカラー	98,569	34.3
合計	33,170,265	11.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注高残高(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	23,599,659	18.5	2,005,000	18.5

- (注) 1 樹脂コンパウンドの売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当連結会計年度は73%であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	25,184,520	17.5
樹脂用着色剤	5,427,700	10.0
加工カラー	2,053,179	18.6
ピグメントカラー	97,358	36.2
合計	32,762,760	14.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	6,580,701	17.3	7,325,338	22.4

3 【対処すべき課題】

わが国の景気先行きについては、当面、持ち直しのペースは緩やかなものとなる可能性が高い一方、一頃懸念されたような景気が再び大きく落ち込む恐れは後退したとみられており、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や経済対策の効果を受けた企業収益の改善が家計にも波及してくるとみられ、景気の持ち直し傾向は続くことが期待されています。しかしながら、民間需要の自立的回復力はなお弱く、海外経済の下振れ懸念、デフレの影響に加え、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることなど、景気を下押しするリスクがあることに留意が必要です。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き収益改善を推し進め、より一層の企業体質の強化に取り組んでまいります。また、業績向上に向けて営業活動の充実化を図るほか技術力を強化し高付加価値品の拡販に注力してまいります。加えて、内部統制への真摯な取り組みとコンプライアンス(法令遵守)の徹底を推進し、業務の有効性や効率性を高め、全般的な競争力を高めるとともに、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、情報機器関連、OA機器向けなどが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約8割を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーからのOEMによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格やレアメタル市場の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇やレアメタル市場の大幅な変動に伴う、次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合
- 4) 特定着色剤の調達が困難になった場合

財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受けるケースがあります。この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に潜在するリスク

当社グループは海外にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

災害等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	NPK Co.,Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド製造技術	製造図面、仕様書およびその他技術のノウハウの提供	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	定額
当社	Nippon Pigment (S) Pte.Ltd.	シンガポール	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	昭和61年4月1日から1年間以後自動更新	(注)
当社	Nippon Pigment (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	(注)

(注) 販売数量に一定の単価を乗じた額を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

(1) 樹脂コンパウンド部門

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、幅広く研究開発を行っております。また、環境対応を主眼とし、リサイクル性を付与した製品、環境に配慮した製品づくりを大きなテーマとして研究開発に取り組んでおります。

(2) 樹脂用着色剤部門

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ビーズカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、特殊化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善などで、積極的に取り組んでおります。

(3) その他の部門

当社グループでは、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。脱塩ビを目指す住宅業界の動向に対応し、他素材を使用した環境重視の加工カラー製品の研究開発を行っております。また、有機溶剤を使用しない、水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を上げております。この他、当社グループでは新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)の研究開発及び、長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を目指した新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は206百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における貸借対照表上の資産、負債及び損益計算書上の収益、費用の金額に影響を与える見積りを実施する必要があります。経営者はこれらの見積り実施において、過去の実績等に基づいて行っておりますが、実際の結果は様々な要因によってこれらの見積りと異なる場合があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、合理的な判断基準に基づき、その価値の下落が一時的でなく回復可能性がないと認められる場合に減損処理を実施しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、法人税等調整額として税金費用を計上します。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度(以下「当期」という)における経営成績は、売上高は32,762百万円で前連結会計年度(以下「前期」という)に比べて5,354百万円減収となりました。所在地別セグメントでは、国内の売上高は23,969百万円と前期に比べ2,503百万円の減収となり、海外の売上高は8,792百万円と前期に比べ2,851百万円の減収となりました。

売上高減少の主な要因としては、国内外ともに世界的な景気後退の影響を受けて、主要ユーザーである自動車および家電関連向けを中心に受注が大幅に減少したことによるものです。

営業損益は、需要減少に対処すべく、人件費・労務費の圧縮、諸経費の削減、生産子会社の一時稼働停止による生産ラインの集約、生産体制の見直し等による諸施策を実施した結果、営業利益として910百万円(前期は営業損失65百万円)を計上いたしました。

営業外収益は126百万円と前期に比べ3百万円増加、営業外費用は228百万円と前期に比べ35百万円増加となり、経常利益として808百万円(前期は経常損失135百万円)を計上いたしました。

このほか特別損失は、工場設備の一部減損処理等により75百万円を計上したものの、前期に比べ303百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期の税金等調整前当期純損失503百万円が、当期は税金等調整前当期純利益739百万円を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引き当期純利益は354百万円(前期は当期純損失378百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このほか、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは以上の状況を踏まえて、生産面では、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。

環境問題としましては、当社各工場及び主要国内子会社ではISO14001の認証を取得しており、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもと、グループ全社で環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)末の総資産は、23,773百万円と、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べ3,207百万円の増加となりました。

流動資産は12,699百万円と前期末に比べ3,517百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,145百万円、受取手形及び売掛金が2,005百万円、棚卸資産が製品・原料・貯蔵品の合計で546百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、11,074百万円と前期末に比べ309百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が減価償却等により613百万円減少し、投資有価証券が株価の上昇により448百万円増加したことによるものです。

当期末の負債合計は、14,878百万円と前期末に比べ2,552百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は10,403百万円と前期末に比べ1,851百万円、固定負債は4,474百万円と前期末に比べ701百万円それぞれ増加しました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2,131百万円増加し、短期借入金が521百万円減少したことなどによるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

当期末の純資産合計は8,895百万円と前期末に比べ654百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が前期末に比べ291百万円、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ247百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資につきましては、生産設備の経常的な更新、研究開発機能の充実・強化を目的とした設備投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は191百万円であり、その所要資金は、自己資金および銀行借入金で充ちました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記の通りであります。

なお、樹脂コンパウンド部門における設備の帳簿価額合計額が、全セグメントにおける設備の帳簿価額合計額の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	営業施設	39,425	37	(0)	10,245	49,707	[3] 54
大阪営業本部 (大阪市中央区)	営業施設	1,603			747	2,351	19
埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備	1,238,414	334,729	(20) 1,178,074	22,284	2,773,503	[84] 142
大阪工場 (大阪府柏原市)	生産設備	39,897	11,964	(7) 83,901	3,529	139,292	[2] 19
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	生産設備	131,589	96,629	(16) 600,682	4,135	833,036	
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	生産設備			(9) 543,702		543,702	
寄宿舍 (東京都板橋区他)	厚生施設	241,988		(4) 226,598	326	468,913	
その他			73	(374) 3,932		4,006	
計		1,692,919	443,434	(432) 2,636,891	41,268	4,814,513	[89] 234

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
名古屋ピグメント(株) (愛知県犬山市)	生産設備	228,227	90,983	(10) 646,645	15,535	981,391	70

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd. (マレーシア)	生産設備	369,656	128,460	(33) 87,527	12,618	598,263	200

(注) 1 本社土地の()書は借地面積であります。また、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.(マレーシア)の土地面積のうち16千㎡は借地面積であります。

- 2 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 従業員の[]は、臨時従業員を外書しております。
- 4 その他「主要な設備」には、連結会社以外の者から賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
この場合、帳簿価額の代わりに、年間賃借料(リース料)等を記載しております。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	物件名	年間リース料 (千円)	物件名	年間賃借料 (千円)
日本ピグメント(株) (東京都千代田区)	営業設備及び 生産設備	リース物件	42,946	賃借物件	103,203

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	物件名	年間リース料 (千円)	物件名	年間賃借料 (千円)
名古屋ピグメント(株) (愛知県犬山市)	生産設備	リース物件	5,738	賃借物件	12,295
大阪ピグメント(株) (奈良県大和郡山市)	生産設備	リース物件	8,163	賃借物件	24,570

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の受注予測、生産計画また、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画をしております。

(1) 提出会社

会社名 (本店所在地)	設備の主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント株 (東京都千代田区)	樹脂コンパウンド 生産設備 経常更新設備	198,016		自己資金 および 銀行借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	

(2) 国内子会社

会社名 (本店所在地)	設備の主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
名古屋ピグメント株 (愛知県犬山市)	樹脂コンパウンド 生産設備 経常更新設備	61,050		自己資金 および 銀行借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	

(3) 在外子会社

会社名 (本店所在地)	設備の主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
P.T. Nippisun Indonesia (インドネシア)	樹脂コンパウンド 生産設備 経常更新設備	55,561		自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 これらの設備の完成により生産能力に大きな変動はありません。

3 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)1,2	419,502	15,758,994	268,912	1,481,159	268,912	1,047,700

(注) 1 転換社債の転換による増加

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありませんので、その直近の増減について記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	16	54	8		1,232	1,324	
所有株式数(単元)		4,488	103	4,261	104		6,718	15,674	84,994
所有株式数の割合(%)		28.63	0.66	27.19	0.66		42.86	100.00	

(注) 自己株式41,485株は、「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に485株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9-14	1,047	6.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	610	3.87
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	468	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	419	2.66
三菱化学株式会社	港区芝4丁目14-1	359	2.28
計		5,887	37.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,633,000	15,633	同上
単元未満株式	普通株式 84,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,633	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式485株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	41,000		41,000	0.26
計		41,000		41,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,492	588
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	107	35		
保有自己株式数	41,485		41,485	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、海外経済の回復や経済対策等を背景に主要ユーザーの需要が急回復したことに加え、各種リストラ策の効果もあり業績は持ち直しておりますが、当面の業績の見通し、財務体質等をも勘案したうえで1株当たり4円から年間配当金を1円増配して、5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	78,587	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	538	478	549	344	275
最低(円)	415	355	255	120	140

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	170	168	178	194	222	275
最低(円)	155	140	145	170	180	206

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	浅羽 幸夫	昭和15年2月2日生	昭和37年4月 昭和62年7月 平成8年6月 平成10年6月 同年6月 同年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長(現) 三和カラーリング株式会社 代表取締役社長(現) 日本プリントインキ株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	29
常務取締役	生産本部長	石井 繁雄	昭和21年9月18日生	昭和45年4月 平成10年5月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 埼玉川本工場技術部長 技術開発部長 取締役開発本部長 取締役生産第一本部長兼埼玉川本 工場長 常務取締役生産本部長兼埼玉川本 工場長 常務取締役生産本部長(現)	(注)3	10
取締役	法務担当	井手 謙司	昭和29年3月16日生	昭和52年4月 平成14年2月 同年4月 平成16年7月 平成17年6月 同年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行管理部長 株式会社みずほコーポレート銀行 管理部長 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ人事部参事役 当社顧問 取締役法務担当(現)	(注)3	9
取締役	開発本部長 兼営業開発 部長	配島 栄一	昭和23年11月27日生	昭和46年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 営業開発部長 第二統括部長 開発本部副本部長 取締役営業第二本部長 取締役営業第二本部長兼開発本部 長 取締役開発本部長兼営業本部副本 部長 取締役開発本部長兼営業開発部長 (現)	(注)3	14
取締役	営業本部長	加藤 龍巳	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 同年6月 平成22年6月	当社入社 埼玉川本工場長 大阪工場長 生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役生産本部副本部長兼大阪工 場長 取締役開発本部副本部長兼品質保 証室長 取締役生産本部副本部長兼埼玉川 本工場長 取締役営業本部長(現) ニッピ化成株式会社 代表取締役社長 大阪ピグメント株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	8
取締役	Nippon Pigment(S) Pte.Ltd. グループ 担当	植村 俊広	昭和25年9月4日生	昭和44年4月 昭和62年3月 平成2年9月 平成16年9月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd. 製造 部長 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd. 統括 部長 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd. 代表 取締役社長(現) 東南アジア統括 取締役Nippon Pigment(S) Pte.Ltd. グループ担当(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長 兼化成品 統括部長	平岡正彦	昭和31年2月12日生	昭和54年4月 平成12年5月 平成13年10月 平成18年5月	当社入社 名古屋ピグメント株式会社工場長 埼玉川本工場製造部長 天津碧美特工程塑料有限公司 総経理 品質保証室長 化成品統括部長 取締役営業本部副本部長兼化成品 統括部長(現) ニッピ化成株式会社 代表取締役社長(現)	(注)7	7
監査役	常勤	島崎満	昭和14年10月20日生	昭和38年12月 昭和62年7月 平成8年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役専務 大阪ピグメント株式会社 代表取締役社長 代表取締役副社長 監査役(現)	(注)5	28
監査役	常勤	小林稔	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 平成14年6月 同年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年5月 同年6月	当社入社 取締役営業本部副本部長 東京ピグメント株式会社 代表取締役社長 取締役営業本部長 取締役営業第一本部長 天津碧美特工程塑料有限公司 董事長 常務取締役営業第一本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役 監査役(現)	(注)5	12
監査役		妹尾正威	昭和19年7月1日生	昭和42年4月 昭和61年6月 平成4年8月 平成7年3月 平成9年6月 平成12年10月 平成14年4月 平成19年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行 大井町支店長 同行 昭和通支店長 同行 検査部長 株式会社コウシュウコープ常務取 締役管理本部長 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役専務取締役兼専 務執行役員 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		小池敏彦	昭和35年4月6日生	平成7年4月 平成12年9月 平成18年6月	弁護士登録 高城合同法律事務所入所 (現 小池・高城総合法律事務所) 当社監査役(現)	(注)4	1
計							130

(注) 1 監査役妹尾正威氏及び監査役小池敏彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古内真也	昭和29年3月16日生	昭和61年4月 平成12年10月	弁護士登録 古内法律事務所開設 所長(現)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

3 平成21年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

- 4 平成22年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
なお、監査役島崎満氏及び監査役小林稔氏は、退任した監査役の補欠として平成21年6月26日開催の定時株主総会において選任され、退任者の残任期間を引き継いでおります。
- 6 平成19年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成22年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役平岡正彦氏の所有する株式数のうち5,729株は、平成22年3月31日現在の従業員持株会の持分であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としており、株主や投資家の皆様の信頼に応えるため、最適なコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

2．企業統治の体制の基本説明

取締役会は当事業年度末において取締役6名で構成されており、毎月1回の定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的で開催しております。

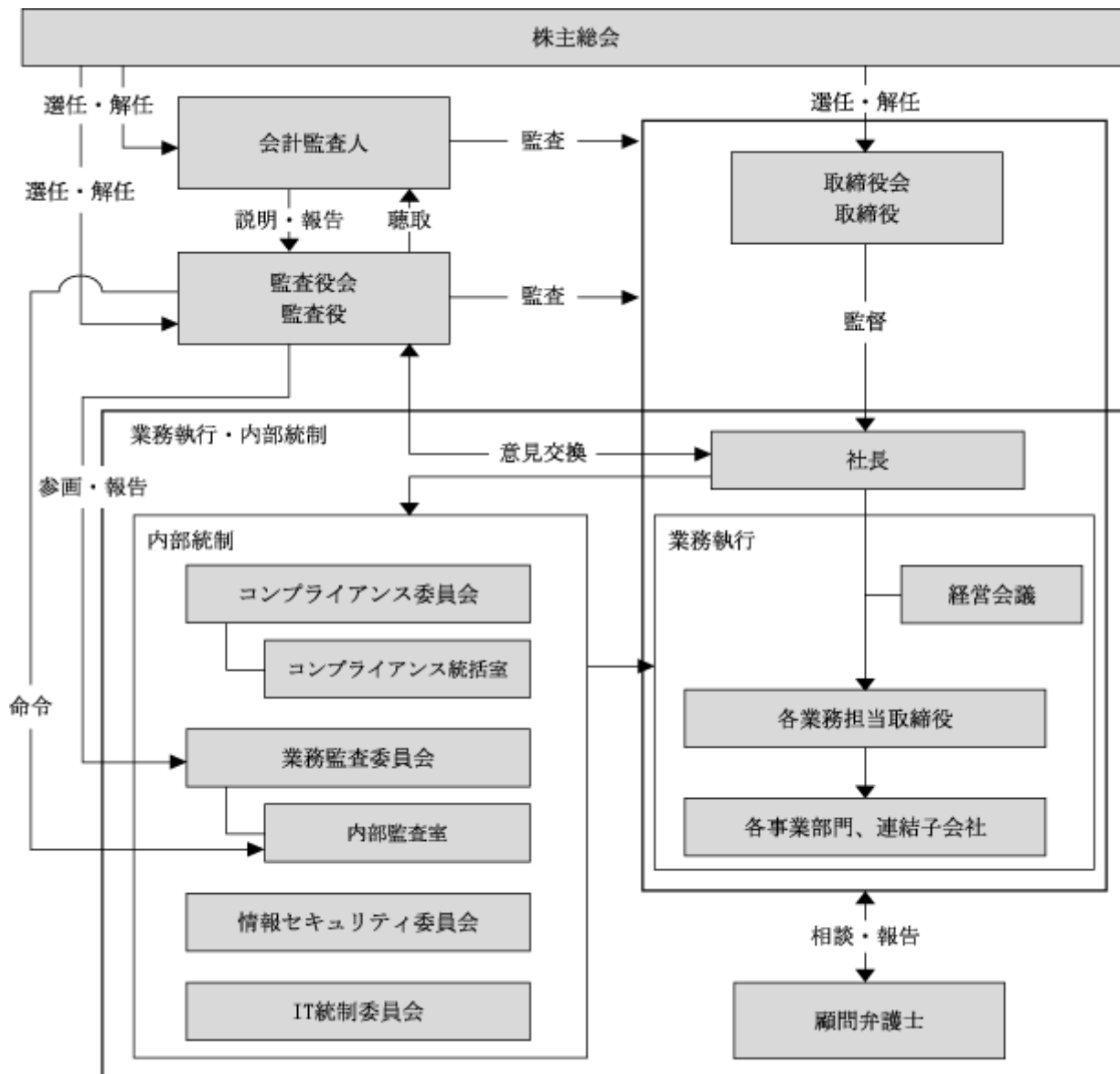
監査役会は当事業年度末において監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、必要に応じて内部監査を実施し、取締役の職務執行を直接監視できる体制をとっております。

3．現状の体制を採用する理由

各分野別に識見豊かな取締役を登用しており、経営に関する有益な意見交換が十分に図られております。加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

また、監督機能については、監査役が十分に果たしているほか、取締役間の相互牽制が適切に働いていると判断しているため、現状の体制としております。

4. 会社の機関・内部統制の関係の模式図は次のとおりです。



5. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム体制といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機関に加え、経営会議をはじめとした各種会議体、並びに内部統制システムの態勢整備を目的としたコンプライアンス委員会、業務監査委員会、情報セキュリティ委員会、IT統制委員会を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受ける事により、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

なお、反社会的勢力排除に向けた体制として、不当要求対応のための社内および関連機関と連携する体制を整備しているほか、組織体制、社内研修などのコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全ての役職員が遵守すべき基本的な内部規範として「日本ピグメントグループ行動規範」を定めるとともに、「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底に努める。

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス制度を統括させると共に、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制体制のモニタリング及びコンプライアンス体制の推進を図る。社長は、コンプライアンス管理の実施状況について取締役会及び監査役に報告を行う。

当社グループにおける法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、内部通報制度を設ける。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で組織的に取り組み、不当要求事案等が発生した場合は警察等関連機関とも連携して対応する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に従い、その保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理を行う。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応は、リスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとする。緊急事態が発生し、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的な目標および効率的な達成の方法を定め、IT等を活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および子会社からなるグループ全体の内部統制システム構築のため、社長を委員長とする内部統制対応プロジェクト委員会を設置し、グループ全体での取り組みを推進する体制を整備する。

コンプライアンス委員会ならびに業務監査委員会は、グループ全体の業務の適正を確保するため、それぞれコンプライアンス統括室および内部監査室を指揮し、当社グループ各社の社長ならびに担当窓口と連携して、グループ全体の業務の適正確保に努める。

6) 監査役を補助する使用人等に関する事項

内部監査室長は、監査計画の作成及び監査実施にあたり、監査役及び会計監査人との意見交換を図り、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査役が準委員として参画する業務監査委員会を補佐し、同委員会に対し監査報告を行う。

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

内部監査室の職員の評価及び異動については、事前に監査役会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項をすみやかに報告する。

監査役は、当社グループの内部監査制度を統括する社長直轄の組織である業務監査委員会の準委員として、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受ける。また、監査役は、取締役会ならびに経営会議に常時出席する。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、その職務の執行に関する事項の説明を行う。社長と監査役会の定期的な意見交換の場を設ける。

6. 取締役の定数

15名以内の取締役を置くとする旨を定款で定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

10. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を行うほか、必要に応じて弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制を構築しております。

なお、当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて規則を整備するほか、研修体制、マニュアルの拡充等コンプライアンス体制の更なる充実を図っております。また、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応はリスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとしております。緊急事態の発生などにより、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会・経営会議に出席するほか、必要に応じて業務執行担当部署や会計監査人から聴取し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

また、内部監査室(3名)において、業務監査の実施並びにその結果が業務監査委員会に適宜報告される体制を整備しております。

なお、監査役妹尾正威氏は、株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)の支店長を歴任するものであり、監査役小池敏彦氏は、弁護士として企業法務に精通しているなど、両者は、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

1．社外取締役にに関する事項

1) 社外取締役の選任状況

当社では社外取締役を選任していません。

2) 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

各分野別に識見豊かな取締役を登用しており、経営に関する有益な意見交換が十分に図られております。加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

また、監督機能については、監査役が十分に果たしているほか、取締役間の相互牽制が適切に働いていると判断しているため、現状の体制としております。

2．社外監査役にに関する事項

1) 社外監査役の選任状況および員数

当社では社外監査役を2名選任しております。

2) 社外監査役との関係及び当社との責任限定契約

当社の社外監査役である妹尾正威氏および小池敏彦氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。」

3) 社外監査役の機能、役割

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外監査役は、経営監視機能を担う監査役のなかでも、とくに社外の視点で経営をモニタリングする役割を担い、業務執行に係る意思決定の局面等において一般株主の利益保護に資しております。

4) 社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役である妹尾正威氏は、他社における経営や金融に関する経験を活かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役である小池敏彦氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験や知識を有し、客観的な立場から当社のコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。これらのことから、現在の選任状況は社外監査役の役割を十分に発揮するものであると考えております。

5) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受けることとするほか、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制を確保しています。また、監査法人と契約を締結した会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、相互に連携し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	87		13	10
監査役 (社外監査役を除く。)	28	25		3	4
社外役員	8	7		1	2

(注) 上記には平成21年6月26日開催の第73回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役4名および監査役2名を含んでおります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員の報酬等の決定に関する方針は、取締役会の決議および役員退職慰労金内規に基づいており、その内容は以下のとおりです。

1) 取締役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、取締役会が役位、功績等を考慮し、各人への配分額を決定しております。

退職慰労金

役位別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

2) 監査役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、監査役間の協議により決定しております。

退職慰労金

役割・責任範囲別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,793,056千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	177,000	359,310	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
(株)十六銀行	563,350	209,002	上に同じ
大東建託(株)	41,300	186,263	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	110,432	上に同じ
JSR(株)	55,000	107,415	上に同じ
コニシ(株)	86,919	94,828	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	79,187	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	72,352	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	67,179	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	49,098	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	46,077	上に同じ
(株)カネカ	74,000	44,844	上に同じ
住友信託銀行(株)	72,000	39,456	上に同じ
オカモト(株)	90,000	35,190	上に同じ
(株)クレハ	76,000	34,428	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	32,300	上に同じ
ロンシール工業(株)	292,000	30,076	上に同じ
イワキ(株)	78,000	19,656	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	18,450	上に同じ
アキレス(株)	114,000	16,302	上に同じ

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式		400			
非上場株式以外の株式		82,170	1,162		12,747

(注) 評価損益の合計額は、貸借対照表計上額と取得価額の差額であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田 敬、平山 昇及び松浦大樹であり、聖橋監査法人に所属しております。また、当社の業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等8名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が設定、改正を行なう会計基準に係る情報を入手することや、同法人の行なうセミナー等に参加することで会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,560	3,318,057
受取手形及び売掛金	4,130,370	6,135,556
製品	1,299,685	1,694,655
原材料及び貯蔵品	1,050,874	1,202,524
繰延税金資産	167,155	169,776
その他	371,968	184,239
貸倒引当金	10,258	5,374
流動資産合計	9,182,356	12,699,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,780,386	10,789,101
減価償却累計額	7,085,282	7,344,252
建物及び構築物(純額)	3,695,103	3,444,848
機械装置及び運搬具	14,126,002	14,225,374
減価償却累計額	12,567,638	12,986,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,558,364	1,239,340
工具、器具及び備品	1,123,706	1,083,874
減価償却累計額	970,327	975,188
工具、器具及び備品(純額)	153,379	108,686
土地	3,494,070	3,494,925
有形固定資産合計	2 8,900,916	2 8,287,801
無形固定資産		
その他	56,484	55,102
無形固定資産合計	56,484	55,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,863,474	1, 2 2,312,250
長期貸付金	53,537	44,982
繰延税金資産	272,152	199,133
その他	307,435	243,176
貸倒引当金	70,230	68,379
投資その他の資産合計	2,426,368	2,731,163
固定資産合計	11,383,770	11,074,067
資産合計	20,566,127	23,773,502

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,233,258	5,364,736
短期借入金	2 4,286,643	2 3,765,251
1年内償還予定の社債	2 85,120	2 85,120
未払法人税等	28,856	227,971
賞与引当金	238,580	205,354
その他	679,267	754,953
流動負債合計	8,551,726	10,403,388
固定負債		
社債	2 252,320	2 167,200
長期借入金	2 2,950,404	2 3,593,344
繰延税金負債	378,391	513,006
退職給付引当金	-	83,191
役員退職慰労引当金	192,570	118,011
固定負債合計	3,773,686	4,474,753
負債合計	12,325,412	14,878,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	6,250,571	6,541,993
自己株式	12,670	13,223
株主資本合計	8,766,760	9,057,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,830	335,204
為替換算調整勘定	1,083,251	1,004,077
評価・換算差額等合計	995,420	668,873
少数株主持分	469,374	506,604
純資産合計	8,240,714	8,895,359
負債純資産合計	20,566,127	23,773,502

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	38,117,740	32,762,760
売上原価	¹ 35,448,927	¹ 29,427,366
売上総利益	2,668,812	3,335,393
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	439,977	404,136
人件費	1,217,577	1,017,222
賞与引当金繰入額	51,681	48,009
退職給付費用	55,436	88,311
役員退職慰労引当金繰入額	25,099	19,593
租税公課	62,993	64,698
旅費及び交通費	133,789	110,962
研究開発費	232,359	206,114
その他	515,728	465,488
販売費及び一般管理費合計	² 2,734,643	² 2,424,535
営業利益又は営業損失()	65,830	910,857
営業外収益		
受取利息	7,145	7,503
受取配当金	48,234	41,955
持分法による投資利益	-	9,041
受取ロイヤリティー	12,000	12,000
スクラップ売却益	34,233	15,951
その他	21,311	39,959
営業外収益合計	122,924	126,411
営業外費用		
支払利息	149,614	157,202
持分法による投資損失	8,339	-
工場休止関連費用	-	27,833
その他	35,046	43,450
営業外費用合計	193,000	228,487
経常利益又は経常損失()	135,905	808,781
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,684	-
貸倒引当金戻入額	6,535	6,391
特別利益合計	11,219	6,391

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 21,245	4 6,795
減損損失	5 261,315	5 68,021
投資有価証券評価損	62,408	-
関係会社株式売却損	34,110	0
その他	6 13	6 885
特別損失合計	379,092	75,701
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	503,778	739,471
法人税、住民税及び事業税	172,748	310,755
法人税等調整額	287,470	40,859
法人税等合計	114,721	351,615
少数株主利益又は少数株主損失()	10,248	33,531
当期純利益又は当期純損失()	378,808	354,324

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
前期末残高	1,047,779	1,047,700
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
前期末残高	6,815,062	6,250,571
当期変動額		
剰余金の配当	172,979	62,883
当期純利益又は当期純損失()	378,808	354,324
自己株式の処分	341	19
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,362	-
当期変動額合計	564,490	291,421
当期末残高	6,250,571	6,541,993
自己株式		
前期末残高	12,158	12,670
当期変動額		
自己株式の取得	1,523	588
自己株式の処分	1,010	35
当期変動額合計	512	552
当期末残高	12,670	13,223
株主資本合計		
前期末残高	9,331,843	8,766,760
当期変動額		
剰余金の配当	172,979	62,883
当期純利益又は当期純損失()	378,808	354,324
自己株式の取得	1,523	588
自己株式の処分	589	15
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,362	-
当期変動額合計	565,082	290,868
当期末残高	8,766,760	9,057,629

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554,434	87,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466,603	247,373
当期変動額合計	466,603	247,373
当期末残高	87,830	335,204
為替換算調整勘定		
前期末残高	245,060	1,083,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838,191	79,173
当期変動額合計	838,191	79,173
当期末残高	1,083,251	1,004,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	309,373	995,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,304,794	326,547
当期変動額合計	1,304,794	326,547
当期末残高	995,420	668,873
少数株主持分		
前期末残高	592,399	469,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,024	37,229
当期変動額合計	123,024	37,229
当期末残高	469,374	506,604
純資産合計		
前期末残高	10,233,616	8,240,714
当期変動額		
剰余金の配当	172,979	62,883
当期純利益又は当期純損失（ ）	378,808	354,324
自己株式の取得	1,523	588
自己株式の処分	589	15
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,362	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427,819	363,777
当期変動額合計	1,992,902	654,645
当期末残高	8,240,714	8,895,359

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	503,778	739,471
減価償却費	931,569	802,219
減損損失	261,315	68,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,271	6,735
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,357	166,967
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,099	74,559
賞与引当金の増減額(は減少)	27,804	33,226
受取利息及び受取配当金	55,380	49,459
支払利息	149,614	157,202
投資有価証券売却損益(は益)	13	-
関係会社株式売却損益(は益)	34,110	0
投資有価証券評価損益(は益)	62,408	-
為替差損益(は益)	209	73
持分法による投資損益(は益)	8,339	9,041
有形固定資産売却損益(は益)	4,684	-
有形固定資産除却損	21,245	6,795
売上債権の増減額(は増加)	4,018,991	1,963,977
たな卸資産の増減額(は増加)	957,772	510,059
仕入債務の増減額(は減少)	4,276,163	2,096,688
未払消費税等の増減額(は減少)	71,078	53,782
その他	294,156	176,067
小計	1,236,729	1,620,084
利息及び配当金の受取額	55,380	49,459
利息の支払額	151,251	161,990
法人税等の支払額	510,084	102,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,773	1,404,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	566,700	601,700
定期預金の払戻による収入	582,700	630,700
投資有価証券の取得による支出	9,113	9,215
投資有価証券の売却による収入	7	-
関係会社株式の売却による収入	54,751	0
有形固定資産の取得による支出	575,756	260,352
有形固定資産の売却による収入	7,524	874
無形固定資産の取得による支出	17,498	6,063
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	11,611	8,629
その他	16,626	31,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,700	206,073

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,194,278	3,777,191
短期借入金の返済による支出	3,592,225	4,577,152
長期借入れによる収入	1,500,000	2,625,000
長期借入金の返済による支出	1,795,410	1,716,810
社債の償還による支出	42,580	85,120
自己株式の取得による支出	1,523	588
自己株式の売却による収入	669	35
配当金の支払額	172,979	62,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,230	40,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,735	16,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,567	1,174,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,292	1,554,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,554,860	2,729,357

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment(S) Pte. Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.、P.T. Nippisun Indonesiaであります。 また、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数および会社名 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社でその社名はNPK Co., Ltd.であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社6社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの……移動平均法による原価法 棚卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製 品……総平均法に基づく原価法 原料及び貯蔵品……先入先出法に基づく原価法 なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ60,889千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 左に同じ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数および会社名 左に同じ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……左に同じ 時価のないもの……左に同じ 棚卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製 品……総平均法に基づく原価法 原料及び貯蔵品……先入先出法に基づく原価法 なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社および国内連結子会社6社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。)、また、在外連結子会社4社は定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p>	<p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>リース資産 左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 左に同じ</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....左に同じ</p> <p>賞与引当金.....左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、このうち適格退職年金制度については平成20年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この制度の改訂に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 1187 726 1288"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。 但し僅少の場合は、一時償却をしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	金利キャップ等	借入金の利息	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="813 1187 1356 1288"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権												
金利キャップ等	借入金の利息												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権												
金利スワップ	借入金の利息												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。また、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,918,569千円、1,716,746千円でありませ	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社の有価証券	1 関連会社の有価証券
投資有価証券 395,391千円	投資有価証券 422,632千円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。	(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。
工場財団	工場財団
建物及び構築物 1,535,476千円	建物及び構築物 1,409,901千円
機械装置及び運搬具 567,327 "	機械装置及び運搬具 443,323 "
土地 1,484,896 "	土地 1,484,896 "
工具、器具及び備品 39,796 "	工具、器具及び備品 25,420 "
計 3,627,496 "	計 3,363,541 "
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
短期借入金 810,000千円	短期借入金 1,046,025千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 85,120 "	1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 85,120 "
社債(銀行保証付無担保社債) 252,320 "	社債(銀行保証付無担保社債) 167,200 "
長期借入金 1,733,600 "	長期借入金 2,410,575 "
計 2,881,040 "	計 3,708,920 "
(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。	(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。
建物及び構築物 1,130,557千円	建物及び構築物 1,057,223千円
機械装置及び運搬具 324,070 "	機械装置及び運搬具 249,140 "
土地 1,776,597 "	土地 1,776,597 "
工具、器具及び備品 9,461 "	工具、器具及び備品 6,339 "
計 3,240,686 "	計 3,089,300 "
(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金132,000千円および長期借入金301,400千円の担保に供しております。	(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金114,000千円および長期借入金816,000千円の担保に供しております。
投資有価証券 247,192千円	投資有価証券 314,162千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																															
1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 60,889千円				1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 73,959千円																															
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、232,359千円です。				2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、206,114千円です。																															
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,684千円 計 4,684千円				4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,773千円 機械装置及び運搬具 2,791千円 工具、器具及び備品 230千円 計 6,795千円																															
4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 20,789千円 工具、器具及び備品 455千円 計 21,245千円				5 固定資産減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工カラー製造</td> <td>機械装置他</td> <td>埼玉県深谷市</td> <td>103,271</td> </tr> <tr> <td>加工カラー製造</td> <td>機械装置他</td> <td>大阪府柏原市</td> <td>158,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>261,315</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額(千円)	加工カラー製造	機械装置他	埼玉県深谷市	103,271	加工カラー製造	機械装置他	大阪府柏原市	158,043	合計			261,315	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹脂用着色剤製造</td> <td>機械装置他</td> <td>大阪府柏原市</td> <td>68,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>68,021</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額(千円)	樹脂用着色剤製造	機械装置他	大阪府柏原市	68,021	合計			68,021
用途	種類	場所	金額(千円)																																
加工カラー製造	機械装置他	埼玉県深谷市	103,271																																
加工カラー製造	機械装置他	大阪府柏原市	158,043																																
合計			261,315																																
用途	種類	場所	金額(千円)																																
樹脂用着色剤製造	機械装置他	大阪府柏原市	68,021																																
合計			68,021																																
5 固定資産減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 固定資産減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																															
当社グループは、事業用資産については原則として管理会計上の区分に従い工場毎にグルーピングを行っております。当社の製造設備のうち一部の設備については、生産集約化等から、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。				当社グループは、事業用資産については原則として管理会計上の区分に従い工場毎にグルーピングを行っております。当社の製造設備のうち一部の設備については、生産集約化等から、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。																															
6 特別損失その他の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却損 13千円				6 特別損失その他の内訳は、次のとおりであります。 保養所解体工事費用 885千円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,570	7,458	2,928	38,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,458株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,928株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,979	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,883	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,100	3,492	107	41,485

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,492株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 107株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,883	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,587	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,172,560千円	現金及び預金勘定 3,318,057千円
預金期間が3ヶ月を超える 617,700千円	預金期間が3ヶ月を超える 588,700千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,554,860千円	現金及び現金同等物 2,729,357千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a. 平成20年 4月 1日以後に開始した取引 該当事項はありません。 b. 平成20年 3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a. 平成20年 4月 1日以後に開始した取引 該当事項はありません。 b. 平成20年 3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>198,530</td> <td>69,487</td> <td>50,710</td> <td>318,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,705</td> <td>36,484</td> <td>34,653</td> <td>198,843</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>70,824</td> <td>33,002</td> <td>16,057</td> <td>119,885</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	198,530	69,487	50,710	318,728	減価償却累計額相当額	127,705	36,484	34,653	198,843	期末残高相当額	70,824	33,002	16,057	119,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115,105</td> <td>51,407</td> <td>17,805</td> <td>184,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>73,437</td> <td>31,841</td> <td>11,087</td> <td>116,366</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41,667</td> <td>19,566</td> <td>6,717</td> <td>67,951</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	115,105	51,407	17,805	184,318	減価償却累計額相当額	73,437	31,841	11,087	116,366	期末残高相当額	41,667	19,566	6,717	67,951
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	198,530	69,487	50,710	318,728																																					
減価償却累計額相当額	127,705	36,484	34,653	198,843																																					
期末残高相当額	70,824	33,002	16,057	119,885																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	115,105	51,407	17,805	184,318																																					
減価償却累計額相当額	73,437	31,841	11,087	116,366																																					
期末残高相当額	41,667	19,566	6,717	67,951																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 53,029千円	1年以内 38,477千円																																								
1年超 72,732 "	1年超 34,255 "																																								
計 125,762 "	計 72,732 "																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 66,471千円	支払リース料 56,848千円																																								
減価償却費相当額 60,882 "	減価償却費相当額 51,989 "																																								
支払利息相当額 5,800 "	支払利息相当額 3,772 "																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
1年以内 21,322千円	1年以内 21,824千円																																								
1年超 133,113 "	1年超 114,593 "																																								
計 154,435 "	計 136,417 "																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは外貨建金銭債権の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクの低減を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程(販売管理規程)に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、発行体の信用リスク並びに市場価格の変動リスクにさらされているため、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であり、一部長期借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を実施しております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク、外貨建金銭債権の為替変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引、為替予約に限定し、実需の範囲で行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,318,057	3,318,057	
(2) 受取手形及び売掛金	6,135,556	6,135,556	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,786,832	1,786,832	
資産計	11,240,446	11,240,446	
(1) 支払手形及び買掛金	5,405,775	5,405,775	
(2) 短期借入金	1,939,191	1,939,191	
(3) 長期借入金	5,419,404	5,365,578	53,825
負債計	12,764,371	12,710,545	53,825
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記参照)、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	525,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,318,057			
受取手形及び売掛金	6,135,556			
合計	9,453,614			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	340,183	691,140	350,957
	(2) その他			
	小計	340,183	691,140	350,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	874,202	671,572	202,629
	(2) その他	4,575	2,582	1,992
	小計	878,777	674,155	204,622
合計		1,218,961	1,365,296	146,334

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
7		13

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
株式	102,785
関連会社株式	395,391
合計	498,177

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,479,725	852,992	626,733
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	303,012	370,609	67,596
(2) その他	4,093	4,575	482
小計	307,106	375,185	68,078
合計	1,786,832	1,228,177	558,654

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
1 取引の状況に関する事項							
<p>デリバティブ取引は当社のみで行われ、金利上昇リスクを防ぐ目的で、金利キャップ取引等を行っています。</p> <p>金利の変動に伴うリスクを防ぐため、金利を確定させてあります。これらの管理は経理部でおこなっておりますが、金利の市場動向を注意しつつ、リスクの出ない様管理しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行ってまいります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p>		<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権	金利キャップ等	借入金の利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権						
金利キャップ等	借入金の利息						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略してまいります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引・受取変動	長期借入金	1,495,200	950,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用し、国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 左に同じ</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,552,674千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,765,686 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">786,987 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">85,887 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">912,662 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">39,786 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,786 "</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,552,674千円	ロ 年金資産	1,765,686 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	786,987 "	ニ 過去勤務債務	85,887 "	ホ 未認識数理計算上の差異	912,662 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	39,786 "	ト 前払年金費用	39,786 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,578,932千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,941,258 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">637,674 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76,344 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">630,826 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">83,191 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,191 "</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,578,932千円	ロ 年金資産	1,941,258 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	637,674 "	ニ 過去勤務債務	76,344 "	ホ 未認識数理計算上の差異	630,826 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	83,191 "	ト 退職給付引当金	83,191 "
イ 退職給付債務	2,552,674千円																												
ロ 年金資産	1,765,686 "																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	786,987 "																												
ニ 過去勤務債務	85,887 "																												
ホ 未認識数理計算上の差異	912,662 "																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	39,786 "																												
ト 前払年金費用	39,786 "																												
イ 退職給付債務	2,578,932千円																												
ロ 年金資産	1,941,258 "																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	637,674 "																												
ニ 過去勤務債務	76,344 "																												
ホ 未認識数理計算上の差異	630,826 "																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	83,191 "																												
ト 退職給付引当金	83,191 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">138,587千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,868 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61,737 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,543 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,578 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7,819 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">204,574 "</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	138,587千円	ロ 利息費用	46,868 "	ハ 期待運用収益	61,737 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	82,578 "	ヘ 割増退職金	7,819 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	204,574 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">163,301千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,491 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,532 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,543 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,468 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8,542 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">300,728 "</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	163,301千円	ロ 利息費用	44,491 "	ハ 期待運用収益	38,532 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	132,468 "	ヘ 割増退職金	8,542 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	300,728 "
イ 勤務費用	138,587千円																												
ロ 利息費用	46,868 "																												
ハ 期待運用収益	61,737 "																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	82,578 "																												
ヘ 割増退職金	7,819 "																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	204,574 "																												
イ 勤務費用	163,301千円																												
ロ 利息費用	44,491 "																												
ハ 期待運用収益	38,532 "																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	132,468 "																												
ヘ 割増退職金	8,542 "																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	300,728 "																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により発生年 度の翌連結会計年度から費用処理し ております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理しております。)	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により発生年 度の翌連結会計年度から費用処理し ております。)	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により発生年 度の翌連結会計年度から費用処理し ております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理しております。)	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により発生年 度の翌連結会計年度から費用処理し ております。)	10年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	3.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理しております。)	10年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により発生年 度の翌連結会計年度から費用処理し ております。)	10年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理しております。)	10年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により発生年 度の翌連結会計年度から費用処理し ております。)	10年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 96,498千円	賞与引当金 82,752千円
その他 70,656 "	その他 87,023 "
計 167,155 "	計 169,776 "
固定資産	固定資産
退職給付引当金 98,057千円	退職給付引当金 115,340千円
役員退職慰労金引当金 77,298 "	役員退職慰労金引当金 47,498 "
貸倒引当金 29,671 "	貸倒引当金 27,349 "
投資有価証券評価損 2,107 "	投資有価証券評価損 2,107 "
固定資産評価損 94,219 "	固定資産評価損 94,219 "
固定資産減損損失 104,526 "	固定資産減損損失 110,238 "
繰越欠損金 223,499 "	繰越欠損金 174,041 "
その他 27,524 "	その他 26,651 "
小計 656,904 "	小計 597,447 "
評価性引当額 217,683 "	評価性引当額 263,815 "
繰延税金負債(固定)との相殺 167,069 "	繰延税金負債(固定)との相殺 134,498 "
合計 272,152 "	合計 199,133 "
繰延税金資産合計 439,307 "	繰延税金資産合計 368,909 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金 358,317千円	固定資産圧縮積立金 332,601千円
前払年金費用 125,074 "	前払年金費用 91,109 "
その他有価証券評価差額金 59,228 "	その他有価証券評価差額金 223,794 "
その他 2,840 "	小計 647,505 "
小計 545,461 "	繰延税金資産(固定)との相殺 134,498 "
繰延税金資産(固定)との相殺 167,069 "	繰延税金負債合計 513,006 "
繰延税金負債合計 378,391 "	繰延税金資産の純額 144,096 "
繰延税金資産の純額 60,915 "	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1% 受取配当金等の益金不算入 1.3% 住民税均等割 2.2% 評価性引当額の増加 1.1% その他 3.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,473,238	11,644,502	38,117,740		38,117,740
(2) セグメント間の内部 売上高	91,640		91,640	(91,640)	
計	26,564,878	11,644,502	38,209,380	(91,640)	38,117,740
営業費用	27,108,106	11,167,104	38,275,210	(91,640)	38,183,570
営業利益又は 営業損失()	543,227	477,397	65,830		65,830
資産	16,369,786	4,213,099	20,582,885	(16,758)	20,566,127

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

2 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が60,889千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,969,799	8,792,960	32,762,760		32,762,760
(2) セグメント間の内部 売上高	124,014		124,014	(124,014)	
計	24,093,813	8,792,960	32,886,774	(124,014)	32,762,760
営業費用	23,606,413	8,369,503	31,975,916	(124,014)	31,851,902
営業利益又は 営業損失()	487,400	423,457	910,857		910,857
資産	19,120,920	4,701,539	23,822,459	(48,957)	23,773,502

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	11,645,102	11,645,102
連結売上高(千円)		38,117,740
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.6	30.6

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	8,795,460	8,795,460
連結売上高(千円)		32,762,760
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8	26.8

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	494.33円	1株当たり純資産額	533.72円
1株当たり当期純損失	24.09円	1株当たり当期純利益	22.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、当期純損失のため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,240,714	8,895,359
普通株式に係る純資産額(千円)	7,771,339	8,388,755
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	469,374	506,604
普通株式の発行済株式数(千株)	15,758	15,758
普通株式の自己株式数(千株)	38	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,720	15,717

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	378,808	354,324
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	378,808	354,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,723	15,719

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ビグメント(株)	第1回 無担保社債(銀行 保証付)	平成19年 12月28日	337,440	252,320 (85,120)	1.18	無担保	平成24年 12月28日
合計			337,440	252,320 (85,120)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
85,120	85,120	82,080		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,725,833	1,939,191	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,560,810	1,826,060	2.30	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,950,404	3,593,344	2.30	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	7,237,047	7,358,595		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期首期末借入残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,388,480	1,018,959	810,030	275,875

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	6,034,854	8,212,477	8,931,262	9,584,165
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	288,885	168,962	406,226	453,167
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	270,849	77,709	247,785	299,679
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額()(円)	17.22	4.94	15.76	19.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,928	2,210,932
受取手形	559,592	470,742
売掛金	2,259,849 ²	4,170,333 ²
製品	820,769	1,248,265
原材料及び貯蔵品	491,957	550,744
前払費用	14,035	19,286
短期貸付金	295,000 ²	335,000 ²
繰延税金資産	104,204	118,548
未収入金	247,938 ²	-
その他	24,339	73,913 ²
貸倒引当金	4,988	4
流動資産合計	6,226,627	9,197,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,292,309	5,265,730
減価償却累計額	3,504,869	3,615,479
建物(純額)	1,787,439	1,650,250
構築物	402,766	403,752
減価償却累計額	352,652	361,083
構築物(純額)	50,114	42,669
機械及び装置	5,725,178	5,750,136
減価償却累計額	5,164,450	5,310,315
機械及び装置(純額)	560,728	439,820
車両運搬具	140,278	133,347
減価償却累計額	128,327	129,733
車両運搬具(純額)	11,951	3,613
工具、器具及び備品	505,401	492,917
減価償却累計額	443,597	451,648
工具、器具及び備品(純額)	61,804	41,268
土地	2,637,152	2,636,891
有形固定資産合計	5,109,189 ¹	4,814,513 ¹
無形固定資産		
借地権	8,105	5,544
電話加入権	6,499	6,499
その他	17,040	20,376
無形固定資産合計	31,646	32,420

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,459,606	1 1,879,719
関係会社株式	2,236,251	2,236,251
関係会社出資金	349,875	349,875
長期貸付金	47,937	41,097
従業員に対する長期貸付金	4,718	3,457
関係会社長期貸付金	-	100,000
保険積立金	126,703	103,252
前払年金費用	312,687	227,774
その他	95,270	92,890
貸倒引当金	70,230	68,379
投資損失引当金	222,101	226,383
投資その他の資産合計	4,340,719	4,739,557
固定資産合計	9,481,555	9,586,491
資産合計	15,708,182	18,784,253
負債の部		
流動負債		
支払手形	62,546	80,342
買掛金	2 2,007,186	2 3,875,877
短期借入金	1 2,036,000	1 1,382,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,237,600	1 1,556,825
1年内償還予定の社債	1 85,120	1 85,120
未払金	2 278,596	2 570,219
未払法人税等	25,228	192,473
未払費用	101,140	121,971
預り金	22,445	23,207
賞与引当金	115,557	120,395
設備関係支払手形	93,550	20,902
設備関係未払金	8,174	6,239
流動負債合計	6,073,146	8,035,574
固定負債		
社債	1 252,320	1 167,200
長期借入金	1 2,444,100	1 3,195,275
繰延税金負債	317,912	464,807
役員退職慰労引当金	179,033	103,330
固定負債合計	3,193,366	3,930,612
負債合計	9,266,512	11,966,187

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
資本剰余金合計	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	417,943	391,480
別途積立金	3,270,000	2,970,000
繰越利益剰余金	128,955	327,607
利益剰余金合計	3,836,787	3,966,887
自己株式	12,670	13,223
株主資本合計	6,352,976	6,482,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,693	335,542
評価・換算差額等合計	88,693	335,542
純資産合計	6,441,670	6,818,066
負債純資産合計	15,708,182	18,784,253

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,900,906	20,789,924
加工料収入	3,388,222	3,117,437
売上高合計	26,289,128	23,907,362
売上原価		
製品期首たな卸高	1,219,426	866,816
当期製品製造原価	³ 23,903,004	³ 22,163,114
合計	25,122,430	23,029,930
製品期末たな卸高	866,816	1,248,265
製品売上原価	¹ 24,255,613	¹ 21,781,665
売上総利益	2,033,514	2,125,697
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	373,289	356,641
人件費	922,373	760,926
賞与引当金繰入額	49,967	46,012
退職給付費用	53,570	81,898
役員退職慰労引当金繰入額	23,955	16,288
賃借料	72,546	70,832
租税公課	20,826	24,071
旅費及び交通費	101,888	84,298
交際費	29,187	25,615
減価償却費	19,666	19,329
研究開発費	² 232,359	² 206,114
その他	211,264	196,261
販売費及び一般管理費合計	2,110,896	1,888,291
営業利益又は営業損失()	77,382	237,406
営業外収益		
受取利息	4,977	11,626
受取配当金	³ 140,848	³ 122,728
受取賃貸料	³ 138,356	³ 122,485
受取ロイヤリティー	³ 173,359	³ 134,294
その他	45,146	32,750
営業外収益合計	502,688	423,884
営業外費用		
支払利息	102,080	123,906
貸与資産減価償却費	56,926	53,468
その他	28,710	37,745
営業外費用合計	187,718	215,119
経常利益	237,587	446,171

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,090	6,835
関係会社株式売却益	28,487	-
特別利益合計	38,577	6,835
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 18,607	⁴ 5,829
減損損失	⁵ 261,315	⁵ 68,021
投資有価証券評価損	62,408	-
投資損失引当金繰入額	222,101	4,282
その他	-	⁶ 885
特別損失合計	564,431	79,017
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	288,266	373,988
法人税、住民税及び事業税	90,000	213,000
法人税等調整額	90,764	32,014
法人税等合計	764	180,985
当期純利益又は当期純損失 ()	287,502	193,003

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		17,485,893	73.1	16,050,089	72.4
労務費		1,447,830	6.1	1,396,282	6.3
経費		4,969,280	20.8	4,716,742	21.3
当期製品製造原価		23,903,004	100.0	22,163,114	100.0

(注) 1 当社の採用している原価計算の方法は総合原価計算を採用し、期中はその製造費用のうち直接原料費のみを部門に集計し、製品の種類別に直接原料費(先入先出原価法による)を算出して製造原価を計上し、加工費は製品に配賦しないで期間費用とします。期末においては当該会計期間に発生した加工費を当期の総生産数量を基準として、売上原価ならびに期末製品に配賦します。

2 経費のうち外注加工費は、前事業年度3,823,787千円、当事業年度3,744,150千円、減価償却費は、前事業年度336,573千円、当事業年度249,939千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
その他資本剰余金		
前期末残高	79	-
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,047,779	1,047,700
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	277,800	277,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	446,276	417,943
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	28,332	26,462
当期変動額合計	28,332	26,462
当期末残高	417,943	391,480
別途積立金		
前期末残高	2,670,000	3,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	600,000	300,000
当期末残高	3,270,000	2,970,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	903,534	128,955
当期変動額		
剰余金の配当	172,979	62,883
当期純利益又は当期純損失()	287,502	193,003
自己株式の処分	341	19
固定資産圧縮積立金の取崩	28,332	26,462
別途積立金の積立	600,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	1,032,489	456,563
当期末残高	128,955	327,607
利益剰余金合計		
前期末残高	4,297,610	3,836,787
当期変動額		
剰余金の配当	172,979	62,883
当期純利益又は当期純損失()	287,502	193,003
自己株式の処分	341	19
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	460,822	130,100
当期末残高	3,836,787	3,966,887
自己株式		
前期末残高	12,158	12,670
当期変動額		
自己株式の取得	1,523	588
自己株式の処分	1,010	35
当期変動額合計	512	552
当期末残高	12,670	13,223
株主資本合計		
前期末残高	6,814,391	6,352,976
当期変動額		
剰余金の配当	172,979	62,883
当期純利益又は当期純損失()	287,502	193,003
自己株式の取得	1,523	588
自己株式の処分	589	15
当期変動額合計	461,414	129,547
当期末残高	6,352,976	6,482,524

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554,651	88,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465,957	246,848
当期変動額合計	465,957	246,848
当期末残高	88,693	335,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554,651	88,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465,957	246,848
当期変動額合計	465,957	246,848
当期末残高	88,693	335,542
純資産合計		
前期末残高	7,369,042	6,441,670
当期変動額		
剰余金の配当	172,979	62,883
当期純利益又は当期純損失（ ）	287,502	193,003
自己株式の取得	1,523	588
自己株式の処分	589	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465,957	246,848
当期変動額合計	927,372	376,396
当期末残高	6,441,670	6,818,066

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 製品 総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業損失及び税引前当期純損失は、それ ぞれ59,641千円増加し、経常利益は、59,641千円減少 しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の (リース資産除く)基準による定率法によっておりま す。ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によっ ております。 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌事業 年度から5年間で均等償却する方 法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、一括償却資産として3年間 で均等償却する方法を採用して おります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式左に同じ その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、 売却原価は移動平均法により 処理) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 製品 総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....左に同じ (リース資産除く)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の(リース資産除く)基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 子会社に対する投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産.....左に同じ (リース資産除く)</p> <p>リース資産.....左に同じ</p> <p>4 繰延資産の処理方法 左に同じ</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ)投資損失引当金 左に同じ</p> <p>(ハ)賞与引当金 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、このうち適格退職年金制度については平成20年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この制度の改訂に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 1321 606 1422"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	金利キャップ等	借入金の利息	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="790 1321 1228 1422"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権												
金利キャップ等	借入金の利息												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建金銭債権												
金利スワップ	借入金の利息												

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産その他に54,798千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度34,207千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
1	<p>担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,487,320千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>48,155 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>560,629 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,484,896 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46,495 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,627,496 "</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>810,000千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)</td><td>85,120 "</td></tr> <tr><td>社債(銀行保証付無担保社債)</td><td>252,320 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,733,600 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,881,040 "</td></tr> </table> <p>(2) 下記の資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)の銀行取引に対して極度額3,590,000千円の担保に供しております。またこのうち、一部の資産につき、抵当権を設定しております。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>127,167千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,086,892 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,214,060 "</td></tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金132,000千円および長期借入金301,400千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>247,192千円</td></tr> </table>	建物	1,487,320千円	構築物	48,155 "	機械及び装置	560,629 "	土地	1,484,896 "	その他	46,495 "	計	3,627,496 "	1年内返済予定の長期借入金	810,000千円	1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	85,120 "	社債(銀行保証付無担保社債)	252,320 "	長期借入金	1,733,600 "	計	2,881,040 "	建物	127,167千円	土地	1,086,892 "	計	1,214,060 "	投資有価証券	247,192千円	<p>担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,368,919千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>40,982 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>439,746 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,484,896 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,997 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,363,541 "</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,046,025千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)</td><td>85,120 "</td></tr> <tr><td>社債(銀行保証付無担保社債)</td><td>167,200 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,410,575 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,708,920 "</td></tr> </table> <p>(2) 下記の資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)の銀行取引に対して極度額3,590,000千円の担保に供しております。またこのうち、一部の資産につき、抵当権を設定しております。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>119,222千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,086,892 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,206,114 "</td></tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金114,000千円および長期借入金816,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>314,162千円</td></tr> </table>	建物	1,368,919千円	構築物	40,982 "	機械及び装置	439,746 "	土地	1,484,896 "	その他	28,997 "	計	3,363,541 "	1年内返済予定の長期借入金	1,046,025千円	1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	85,120 "	社債(銀行保証付無担保社債)	167,200 "	長期借入金	2,410,575 "	計	3,708,920 "	建物	119,222千円	土地	1,086,892 "	計	1,206,114 "	投資有価証券	314,162千円
建物	1,487,320千円																																																													
構築物	48,155 "																																																													
機械及び装置	560,629 "																																																													
土地	1,484,896 "																																																													
その他	46,495 "																																																													
計	3,627,496 "																																																													
1年内返済予定の長期借入金	810,000千円																																																													
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	85,120 "																																																													
社債(銀行保証付無担保社債)	252,320 "																																																													
長期借入金	1,733,600 "																																																													
計	2,881,040 "																																																													
建物	127,167千円																																																													
土地	1,086,892 "																																																													
計	1,214,060 "																																																													
投資有価証券	247,192千円																																																													
建物	1,368,919千円																																																													
構築物	40,982 "																																																													
機械及び装置	439,746 "																																																													
土地	1,484,896 "																																																													
その他	28,997 "																																																													
計	3,363,541 "																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,046,025千円																																																													
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	85,120 "																																																													
社債(銀行保証付無担保社債)	167,200 "																																																													
長期借入金	2,410,575 "																																																													
計	3,708,920 "																																																													
建物	119,222千円																																																													
土地	1,086,892 "																																																													
計	1,206,114 "																																																													
投資有価証券	314,162千円																																																													
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外での各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>51,659千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>295,000 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>81,287 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>200 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>130,470 "</td></tr> </table>	売掛金	51,659千円	短期貸付金	295,000 "	未収入金	81,287 "	買掛金	200 "	未払金	130,470 "	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外での各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>65,539千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>335,000 "</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td>34,204 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,349 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>364,974 "</td></tr> </table>	売掛金	65,539千円	短期貸付金	335,000 "	流動資産その他	34,204 "	買掛金	2,349 "	未払金	364,974 "																																								
売掛金	51,659千円																																																													
短期貸付金	295,000 "																																																													
未収入金	81,287 "																																																													
買掛金	200 "																																																													
未払金	130,470 "																																																													
売掛金	65,539千円																																																													
短期貸付金	335,000 "																																																													
流動資産その他	34,204 "																																																													
買掛金	2,349 "																																																													
未払金	364,974 "																																																													
3	<p>偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>名古屋ピグメント(株)</td><td>474,449千円</td></tr> <tr><td>東京ピグメント(株)</td><td>174,060 "</td></tr> <tr><td>大阪ピグメント(株)</td><td>348,150 "</td></tr> <tr><td>Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.</td><td>37,836 "</td></tr> <tr><td>P.T. Nippisun Indonesia</td><td>343,910 "</td></tr> <tr><td>外2社</td><td>192,275 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,570,680 "</td></tr> </table>	名古屋ピグメント(株)	474,449千円	東京ピグメント(株)	174,060 "	大阪ピグメント(株)	348,150 "	Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.	37,836 "	P.T. Nippisun Indonesia	343,910 "	外2社	192,275 "	計	1,570,680 "	<p>偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>名古屋ピグメント(株)</td><td>490,769千円</td></tr> <tr><td>大阪ピグメント(株)</td><td>124,900 "</td></tr> <tr><td>天津碧美特工程塑料有限公司</td><td>145,256 "</td></tr> <tr><td>P.T. Nippisun Indonesia</td><td>279,120 "</td></tr> <tr><td>外3社</td><td>198,326 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,238,372 "</td></tr> </table>	名古屋ピグメント(株)	490,769千円	大阪ピグメント(株)	124,900 "	天津碧美特工程塑料有限公司	145,256 "	P.T. Nippisun Indonesia	279,120 "	外3社	198,326 "	計	1,238,372 "																																		
名古屋ピグメント(株)	474,449千円																																																													
東京ピグメント(株)	174,060 "																																																													
大阪ピグメント(株)	348,150 "																																																													
Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.	37,836 "																																																													
P.T. Nippisun Indonesia	343,910 "																																																													
外2社	192,275 "																																																													
計	1,570,680 "																																																													
名古屋ピグメント(株)	490,769千円																																																													
大阪ピグメント(株)	124,900 "																																																													
天津碧美特工程塑料有限公司	145,256 "																																																													
P.T. Nippisun Indonesia	279,120 "																																																													
外3社	198,326 "																																																													
計	1,238,372 "																																																													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
1	棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 59,641千円	棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 72,924千円																												
2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 232,359千円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 206,114千円																												
3	関係会社との取引に係るもの。 (営業費用) 製造原価 3,582,685千円 (営業外収益) 受取配当金 92,808 〃 受取賃貸料 137,603 〃 受取ロイヤリティ 173,359 〃	関係会社との取引に係るもの。 (営業費用) 製造原価 3,498,594千円 (営業外収益) 受取配当金 80,958 〃 受取賃貸料 121,800 〃 受取ロイヤリティ 134,294 〃																												
4	(固定資産除売却損) 機械及び装置 18,248千円 その他 359 〃 計 18,607 〃	(固定資産除売却損) 建物 1,804千円 構築物 1,969 〃 機械及び装置 753 〃 車両運搬具 1,189 〃 工具、器具及び備品 112 〃 計 5,829 〃																												
5	(減損損失) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	(減損損失) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工カラー 製造設備</td> <td>機械及び 装置他</td> <td>埼玉県深谷市</td> <td>103,271</td> </tr> <tr> <td>加工カラー 製造設備</td> <td>機械及び 装置他</td> <td>大阪府柏原市</td> <td>158,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>261,315</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	加工カラー 製造設備	機械及び 装置他	埼玉県深谷市	103,271	加工カラー 製造設備	機械及び 装置他	大阪府柏原市	158,043	合計			261,315	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹脂用着色 剤製造設備</td> <td>機械及び 装置他</td> <td>大阪府柏原市</td> <td>68,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>68,021</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	樹脂用着色 剤製造設備	機械及び 装置他	大阪府柏原市	68,021	合計			68,021
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
加工カラー 製造設備	機械及び 装置他	埼玉県深谷市	103,271																											
加工カラー 製造設備	機械及び 装置他	大阪府柏原市	158,043																											
合計			261,315																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
樹脂用着色 剤製造設備	機械及び 装置他	大阪府柏原市	68,021																											
合計			68,021																											
	当社は、事業用資産については原則として管理会計上の区分に従い工場毎にグルーピングを行っております。当社の製造設備のうち一部の設備については、生産集約化等から、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。	当社は、事業用資産については原則として管理会計上の区分に従い工場毎にグルーピングを行っております。当社の製造設備のうち一部の設備については、生産集約化等から、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。																												
6		(特別損失その他) 保養所解体工事費用 885千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,570	7,458	2,928	38,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,458株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,928株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,100	3,492	107	41,485

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,492株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 107株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>a.平成20年 4月 1日以後に開始した取引 該当事項はありません。</p> <p>b.平成20年 3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> <td style="text-align: right;">68,750</td> <td style="text-align: right;">48,735</td> <td style="text-align: right;">202,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,250</td> <td style="text-align: right;">36,251</td> <td style="text-align: right;">34,027</td> <td style="text-align: right;">108,528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46,749</td> <td style="text-align: right;">32,498</td> <td style="text-align: right;">14,707</td> <td style="text-align: right;">93,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">58,763 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">98,695 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,313 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,466 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,000	68,750	48,735	202,485	減価償却累計額相当額	38,250	36,251	34,027	108,528	期末残高相当額	46,749	32,498	14,707	93,956	1年以内	39,931千円	1年超	58,763 "	計	98,695 "	支払リース料	45,183千円	減価償却費相当額	41,313 "	支払利息相当額	4,466 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>a.平成20年 4月 1日以後に開始した取引 該当事項はありません。</p> <p>b.平成20年 3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> <td style="text-align: right;">50,670</td> <td style="text-align: right;">15,830</td> <td style="text-align: right;">151,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,250</td> <td style="text-align: right;">31,459</td> <td style="text-align: right;">10,066</td> <td style="text-align: right;">96,776</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,749</td> <td style="text-align: right;">19,210</td> <td style="text-align: right;">5,763</td> <td style="text-align: right;">54,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,102 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,763 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,233 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,014 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,000	50,670	15,830	151,500	減価償却累計額相当額	55,250	31,459	10,066	96,776	期末残高相当額	29,749	19,210	5,763	54,723	1年以内	31,661千円	1年超	27,102 "	計	58,763 "	支払リース料	42,946千円	減価償却費相当額	39,233 "	支払利息相当額	3,014 "
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	85,000	68,750	48,735	202,485																																																													
減価償却累計額相当額	38,250	36,251	34,027	108,528																																																													
期末残高相当額	46,749	32,498	14,707	93,956																																																													
1年以内	39,931千円																																																																
1年超	58,763 "																																																																
計	98,695 "																																																																
支払リース料	45,183千円																																																																
減価償却費相当額	41,313 "																																																																
支払利息相当額	4,466 "																																																																
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	85,000	50,670	15,830	151,500																																																													
減価償却累計額相当額	55,250	31,459	10,066	96,776																																																													
期末残高相当額	29,749	19,210	5,763	54,723																																																													
1年以内	31,661千円																																																																
1年超	27,102 "																																																																
計	58,763 "																																																																
支払リース料	42,946千円																																																																
減価償却費相当額	39,233 "																																																																
支払利息相当額	3,014 "																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	167,582	17,810

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	338,090	152,697

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,050,858

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 46,222千円</p> <p>たな卸資産評価損 23,856 "</p> <p>その他 34,124 "</p> <p>合計 104,204 "</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 71,613千円</p> <p>固定資産評価損 94,219 "</p> <p>投資損失引当金 88,840 "</p> <p>固定資産減損損失 104,526 "</p> <p>その他 57,757 "</p> <p>小計 416,957 "</p> <p>評価性引当額 272,037 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 144,919 "</p> <p>合計 "</p> <p>繰延税金資産合計 104,204 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 278,628千円</p> <p>前払年金費用 125,074 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 59,129 "</p> <p>小計 462,832 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 144,919 "</p> <p>繰延税金負債合計 317,912 "</p> <p>繰延税金負債の純額 213,708 "</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>	<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 48,158千円</p> <p>たな卸資産評価損 29,169 "</p> <p>その他 41,220 "</p> <p>合計 118,548 "</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 41,332千円</p> <p>固定資産評価損 94,219 "</p> <p>投資損失引当金 90,553 "</p> <p>固定資産減損損失 110,238 "</p> <p>その他 55,021 "</p> <p>小計 391,365 "</p> <p>評価性引当額 280,381 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 110,984 "</p> <p>合計 "</p> <p>繰延税金資産合計 118,548 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 260,986千円</p> <p>前払年金費用 91,109 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 223,694 "</p> <p>小計 575,791 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 110,984 "</p> <p>繰延税金負債合計 464,807 "</p> <p>繰延税金負債の純額 346,259 "</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>受取配当金等の益金不算入 2.0%</p> <p>住民税均等割 3.7%</p> <p>評価性引当額の増加 2.2%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 409.75円	1株当たり純資産額 433.78円
1株当たり当期純損失 18.28円	1株当たり当期純利益 12.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、当期純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,441,670	6,818,066
普通株式に係る純資産額(千円)	6,441,670	6,818,066
普通株主の発行済株式数(千株)	15,758	15,758
普通株主の自己株式数(千株)	38	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,720	15,717

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	287,502	193,003
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	287,502	193,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,723	15,719

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)資生堂	177,000	359,310
		(株)十六銀行	563,350	209,002
		大東建託(株)	41,300	186,263
		日本化薬(株)	136,000	110,432
		JSR(株)	55,000	107,415
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	100,000
		コニシ(株)	86,919	94,828
		(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	79,187
		日本化学産業(株)	112,000	72,352
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	67,179
		長瀬産業(株)	42,000	49,098
		東京海上ホールディングス(株)	17,500	46,077
		(株)カネカ	74,000	44,844
		住友信託銀行(株)	72,000	39,456
		オカモト(株)	90,000	35,190
		(株)クレハ	76,000	34,428
		ファナック(株)	3,392	33,645
		(株)寺岡製作所	82,400	32,300
		ロンシール工業(株)	292,000	30,076
		東京電力(株)	9,385	23,388
		イワキ(株)	78,000	19,656
		セコム(株)	4,534	18,545
		共和レザー(株)	45,000	18,450
アキレス(株)	114,000	16,302		
その他(23銘柄)	303,432	48,199		
計		3,140,352	1,875,626	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1 銘柄) □ 8,300,000	4,093
計			4,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,292,309	23,950	50,529 (32,772)	5,265,730	3,615,479	125,966	1,650,250
構築物	402,766	1,000	13 (13)	403,752	361,083	8,431	42,669
機械及び装置	5,725,178	89,797	64,839 (31,272)	5,750,136	5,310,315	176,615	439,820
車輛運搬具	140,278	150	7,081 (140)	133,347	129,733	3,823	3,613
工具、器具及び備品	505,401	11,698	24,182 (3,821)	492,917	451,648	28,300	41,268
土地	2,637,152		261	2,636,891			2,636,891
建設仮勘定		70,991	70,991				
有形固定資産計	14,703,086	197,586	217,899 (68,021)	14,682,774	9,868,260	343,136	4,814,513
無形固定資産							
借地権				5,544			5,544
電話加入権				6,499			6,499
その他				31,334	10,957	3,295	20,376
無形固定資産計				43,378	10,957	3,295	32,420
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 埼玉川本工場 85,016千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から控除している減損損失額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,218	4		6,840	68,383
投資損失引当金	222,101	4,282			226,383
賞与引当金	115,557	120,395	115,557		120,395
役員退職慰労引当金	179,033	16,288	91,991		103,330

(注) 貸倒引当金当期減少額「その他」は、全て回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,279
預金	
当座預金	736,670
普通預金	888,283
定期預金	498,700
通知預金	85,000
小計	2,208,653
計	2,210,932

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタムラ化学(株)	110,819
双日プラネット(株)	47,411
(株)野村事務所	44,727
矢崎化工(株)	33,212
ブラマテルズ(株)	20,039
その他(注)1	214,534
計	470,742

(注) 1 東京材料(株)他

受取手形の期日別内容

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	142,399
5月	129,363
6月	95,899
7月	85,175
8月	14,895
9月	3,009
計	470,742

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	819,791
テクノポリマー(株)	313,503
三菱化学(株)	238,833
三菱エンジニアリング・プラスチック(株)	190,935
共和レザー(株)	154,297
その他(注)	2,452,970
計	4,170,333

(注) ポリプラスチック(株)他
売掛金の滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,259,849	25,096,529	23,186,046	4,170,333	84.8	46.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド	522,892
樹脂用着色剤	563,482
加工カラー	143,445
ピグメントカラー	3,719
LD	14,725
計	1,248,265

(ホ)原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド用原材料 (注) 1	189,329
樹脂用着色剤用原材料 (注) 2	164,902
加工カラー用原材料 (注) 3	125,248
ピグメントカラー用原材料 (注) 4	11,658
LD用原材料	26,117
包装材関係 (注) 5	33,487
計	550,744

(注) 1 PP、ABS、PA他

2 酸化チタン、カーボンブラック他

3 酸化チタン、可塑剤、PVC他

4 フタロシアニン系、アゾ系他

5 ダンボール箱、紙袋他

(ヘ)関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
名古屋ピグメント(株)	580,000	290,402
Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.	12,000,000	999,456
東京ピグメント(株)	5,800	290,000
大阪ピグメント(株)	5,800	290,000
NPK Co., Ltd.	2,866,252	185,392
その他3社	233,000	181,000
計	15,690,852	2,236,251

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

区分	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	10,750
関東化成(株)	8,660
(株)ヤマキ	6,811
日本プラコン(株)	4,827
下妻液化ガス(株)	4,710
その他(注)1	44,581
小計	80,342
設備関係支払手形(注)2	20,902
計	101,244

(注) 1 山水色素工業(株)他

2 (有)木佐貫電機商会他

支払手形の期日別内容

期日別	支払手形	設備関係支払手形
	金額(千円)	金額(千円)
平成22年4月	23,684	4,686
5月	29,500	1,491
6月	26,357	12,129
7月	799	2,595
計	80,342	20,902

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	758,654
長瀬産業(株)	340,978
三井化学(株)	198,195
ポリプラスチック(株)	196,265
三菱エンジニアリング・プラスチック(株)	186,832
その他(注)	2,194,951
計	3,875,877

(注) テクノポリマー(株)他

(ハ)短期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)みずほ銀行	714,000
(株)十六銀行	214,000
(株)三井住友銀行	200,000
住友信託銀行(株)	140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	114,000
計	1,382,000

(ニ)長期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,425,000 (538,125)
住友信託銀行(株)	931,800 (293,300)
中央三井信託銀行(株)	775,300 (204,000)
(株)十六銀行	591,000 (175,800)
(株)三菱東京UFJ銀行	516,000 (252,600)
(株)日本政策投資銀行	500,000 (80,000)
日本生命保険(相)	13,000 (13,000)
計	4,752,100(1,556,825)

(注) 期末残高欄の()書の金額は内書で貸借対照表日より起算して一年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.pigment.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第10条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第74期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	第74期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第74期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピグメント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ピグメント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピグメント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ピグメント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。